

**商工会地域の景況感は、製造業、サービス業で改善。建設業、小売業は悪化。
来期、製造業、建設業、小売業、サービス業、全業種で改善の見込み。**

—2025年10月～12月期 中小企業景況調査報告書概要—

日銀が2025年12月15日に発表した12月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(D・I)は、大企業・製造業で9月の調査から1ポイント改善しプラス15となった。業種別でみると、石油・石炭製品、木材・木製品、紙・パルプ、金属製品などで改善したものの、非鉄金属、窯業土石製品、業務用機械などは悪化した。大企業・非製造業は9月調査と変わらずプラス34となっている。9月調査比、対事業所サービス、通信などで改善したものの、物品賃貸、情報サービス、電気ガスなどで悪化している。

中小企業の業況判断指数は、製造業では9月調査から5ポイント改善しプラス6、非製造業は1ポイント改善してプラス15となっている。業種別でみると、製造業では自動車、木材・木製品、窯業・土石製品、金属製品、などで改善しているものの、はん用機械、化学などで悪化している。非製造業では電気・ガス、物品賃貸などで改善し、情報サービスや対個人サービスなどで悪化している。

販売価格判断(上昇～下降)を見ると大企業・製造業ではプラス25と9月調査比1ポイント上昇。中小企業・製造業はプラス26で1ポイント上昇。仕入価格判断(上昇～下降)は大企業・製造業でプラス40と2ポイント上昇。中小企業・製造業はプラス54で2ポイント上昇している。販売価格判断、仕入れ価格判断ともに上昇し、水準としても高いものとなっている。

3か月後の業況判断の先行き見通し(2026年3月予測)は、大企業・製造業は今期と変化なくプラス15、大企業・非製造業では6ポイント悪化しプラス28となっている。中小企業では、製造業は4ポイント悪化のプラス2、非製造業は5ポイント悪化のプラス10

と予測されている。

内閣府が2025年12月19日に発表した12月の月例経済報告では、基調判断を「景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心みられるものの、緩やかに回復している。」としている。個別項目をみると、11月からの主な変更項目は、公共投資につき「堅調に推移している」としていたものを「底堅く推移している」、倒産件数につき「このところ増加が見られる」としていたものを「増加が見られる」としており、やや判断が引き下げられている。先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。(以下略)」としている。

県内商工会地域の景況調査においては、今期(2025年10月～12月)の業況に関するD・I値は、製造業が前期より25.3ポイント改善しマイナス12.9、建設業は7.3ポイント悪化しマイナス36.4、小売業は5.0ポイント悪化しマイナス47.1、サービス業は0.5ポイント改善しマイナス12.7となった。悪化が続いている製造業で大きく改善したものの、小売業、建設業でマイナス幅が大きくなっている。

来期(2026年1月～3月期)の業況予測は、製造業が今期実績より16.2ポイント改善しプラス3.3、建設業が7.8ポイント改善しマイナス28.6、小売業は5.9ポイント改善しマイナス41.2、サービス業は5.2ポイント改善しマイナス6.5と予測されており、全業種で改善が見込まれている。

業界天気動向図

項目	売 上				採算(経常利益)				資金繰り					
	2025 年 月 業 種	1 1 3 月	4 1 6 月	7 1 9 月	10 1 12 月	2025 年 月 業 種	1 1 3 月	4 1 6 月	7 1 9 月	10 1 12 月	2025 年 月 業 種	1 1 3 月	4 1 6 月	7 1 9 月
製 造 業														
建 設 業														
小 売 業														
サ ー ビ ス 業														

各項目については次により表示した。

区分	増 加		やや増加		横ばい	やや減少		減 少		大幅に減少		
	好 転	やや好転	やや悪化	悪 化		やや悪化	悪 化	非常に悪化	非常に悪化			
D・I値(前年同期比)	20.1～		5.1～20.0		5.0～△ 5.0		△5.1～△20.0		△20.1～△35.0		△35.1～	
表 示	快晴		晴れ		曇り		小雨		雨		豪雨	

今期直面している経営上の問題点

(数値の左は前期構成比、右は当期構成比を記す)

製 造 業	1位		2位		3位		4位		5位	
1位にあげる問題点	原材料価格の上昇		生産設備の不足・老朽化		需要の停滞		原材料の不足		新規参入者の増加、生産設備の過剰、人件費の増加等	
前期	32.3	33.3	3.2	22.2	12.9	11.1	3.2	7.4	0.0	3.7
建設業										
1位にあげる問題点	材料費・人件費以外の経費の増加		請負単価の低下、上昇難		従業員の確保難		熟練技術者の確保難		官公需用の停滞	
前期	0.0	17.6	10.5	17.6	15.8	11.8	10.5	11.8	5.3	11.8
小 売 業										
1位にあげる問題点	仕入単価の上昇		購買力の他地域への流出		消費者ニーズの変化		店舗の狭隘・老朽化		需要の停滞	
前期	35.3	30.0	5.9	13.3	8.8	13.3	11.8	10.0	8.8	10.0
サービス業										
1位にあげる問題点	材料等仕入単価の上昇		利用者ニーズの変化		人件費以外の経費の増加		店舗施設の狭隘・老朽化		従業員の確保難	
前期	28.2	26.3	15.4	21.1	15.4	13.2	15.4	10.5	5.1	7.9